

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」は、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として、運用を行いましたが、約款の規定に基づき2021年11月30日に繰上償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
女性力フォーカス日本株式ファンド
愛称：株小町
追加型投信／国内／株式

第16期末(2021年11月30日)	
償還価額(税込み)	11,605円54銭
純資産総額	1,292百万円
第16期	
騰落率	10.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第16期(繰上償還)

(信託終了日 2021年11月30日)

作成対象期間(2021年2月6日～2021年11月30日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

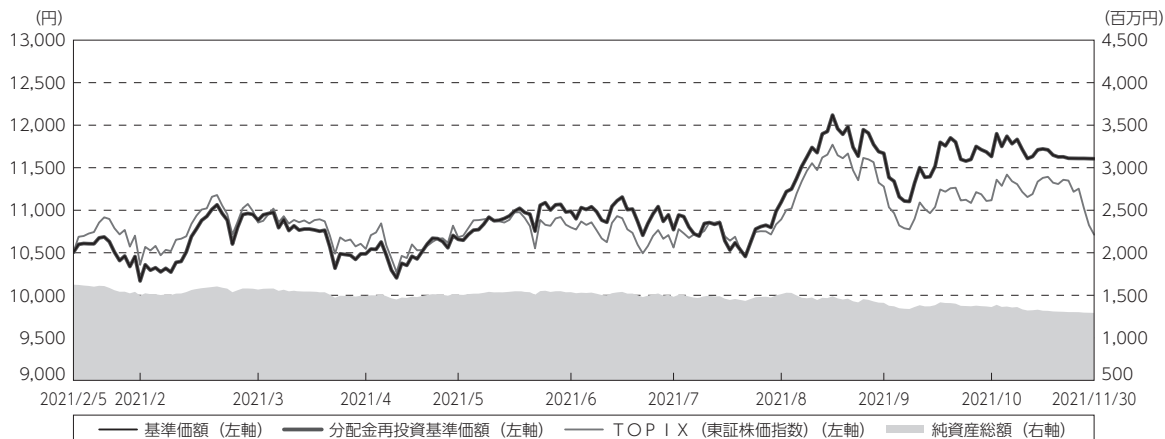
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD 見やすく読みましがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月6日～2021年11月30日)



期 首：10,505円

期末 (償還日)：11,605円54銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 10.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2021年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・当期の国内株式市場全体は指数毎にまちまちの動きでしたが、新型コロナウイルスワクチン(以下、ワクチン)接種の広がりを受けて、主に経済活動再開で恩恵を受ける銘柄群が市場で人気化したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、ベネフィット・ワン、メック、メイコー、オリンパスなどの株価が大きく上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・ティーケーピー、五洋建設、アスクル、アニコムホールディングス、アインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2021年2月6日～2021年11月30日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 1.554	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(88)	(0.808)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.674)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.072)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.042)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.079	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.020)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(6)	(0.059)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	184	1.675	
期中の平均基準価額は、10,927円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

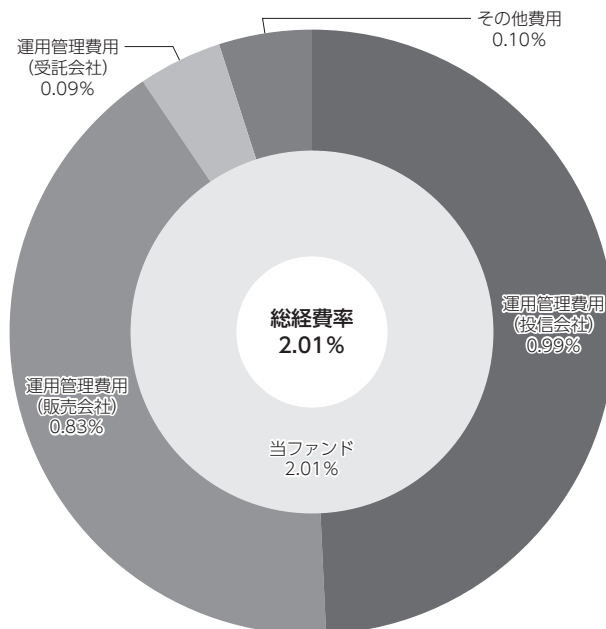
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

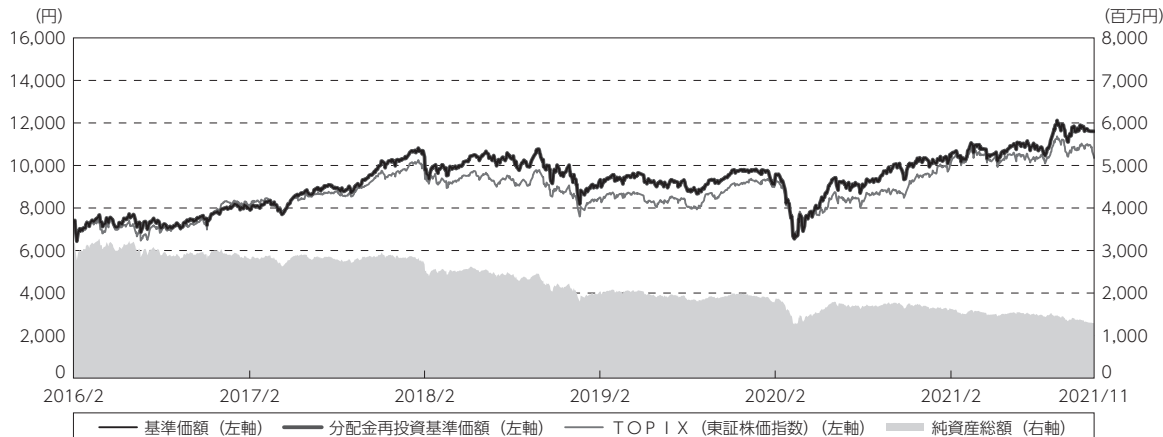
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2016年2月5日～2021年11月30日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2016年2月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年2月5日 決算日	2017年2月6日 決算日	2018年2月5日 決算日	2019年2月5日 決算日	2020年2月5日 決算日	2021年2月5日 決算日	2021年11月30日 償還日
基準価額 (円)	7,347	7,937	10,397	9,275	9,412	10,505	11,605.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.0	31.0	△ 10.8	1.5	11.6	10.5
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	11.1	19.9	△ 13.2	7.5	11.1	2.0
純資産総額 (百万円)	3,160	2,797	2,677	2,031	1,835	1,624	1,292

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2021年2月6日～2021年11月30日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+2.0%	日経平均株価	△3.3%
JASDAQ INDEX	△3.4%	東証マザーズ指数	△15.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、コロナ禍からの正常化に対する期待感と、インフレ懸念や新たな変異株に対する警戒感などの間でレンジの中での動きが続き、指数毎にまちまちの展開となりました。

期初は、欧米などで先行したワクチン接種が好感され、経済活動の再開、正常化に対する期待感などが高まり、日本株式市場もしっかりとした展開で始まりました。しかしながらその後は、急速な経済活動再開に伴う人手不足や供給制約などから、米国を中心に物価が上昇基調となり、長期金利が上昇したほか金融当局の政策に対する投資家の思惑などが交錯したことなどから、徐々に株式市場の上値が重くなりました。加えて、国内においては海外に比べてワクチン接種に遅れが出たことや、東京オリンピック開催を控えながら、感染動向に沈静化の兆しが見られず、複数回にわたって緊急事態宣言の発令を強いられたことなどが足枷となり、海外株式市場と比較して出遅れる状況が続きました。しかしそのような環境は、2021年9月初め菅首相による突然の総裁選不出馬宣言で一変し、政治的な不透明要因の払しょくに加え、好調な企業業績やワクチン接種の広がりを受けての国内感染者数の激減などを材料に、急速な反発相場となりました。もっとも、中国不動産大手企業の信用不安や、新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒感に加え、米国の物価や金融政策などの不透明要因なども重なったことで、反発は長くは続かずその後は再びもみ合いの動きに転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年2月6日～2021年11月30日)

主としてインベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式組入比率を高位に維持しつつ、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、一部銘柄の入れ替えを実施しました。

具体的には、コロナ禍からの回復などもあり、主力のデジタルマーケティングの成長が著しい「セプティニ・ホールディングス」、5G(第5世代移動通信システム)の普及に伴い耐熱性、低誘電特性などに優れる超極薄ガラスクロス急拡大が見込まれる「日東紡績」を新規に購入しました。一方で、デジタルコンテンツ事業が牽引、好調な業績を受けて株価が上昇した「カプコン」、コロナ禍からの回復は株価に相応に織り込まれたと思われる「ケー・エフ・シー」などを全部売却したほか、供給制約に伴う自動車生産の遅れによる業績へのインパクトが懸念された「イリソ電子工業」などの組入比率を引き下げました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持して参りましたが、2021年11月30日の償還日が近づくにつれ、徐々にポートフォリオの現金化を図り、安定運用に移行しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月6日～2021年11月30日)

当期の基準価額騰落率は+10.5%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+2.0%を上回る結果となりました。

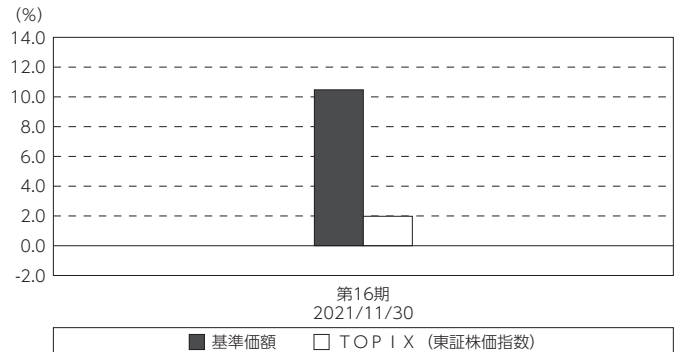
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、「メック」、「ベネフィット・ワン」、「メイコー」などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」、「化学」、「電気機器」における銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高め、「陸運業」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・ファンドの償還に向けて現物株の売却を進め、現金の比率を高めていたことなどもプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、「ティーケーピー」、「五洋建設」、「アインホールディングス」などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「不動産業」、「小売業」、「卸売業」における銘柄選択や、「輸送用機器」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

ごあいさつ

当ファンドは2021年11月30日をもって繰上償還となりました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

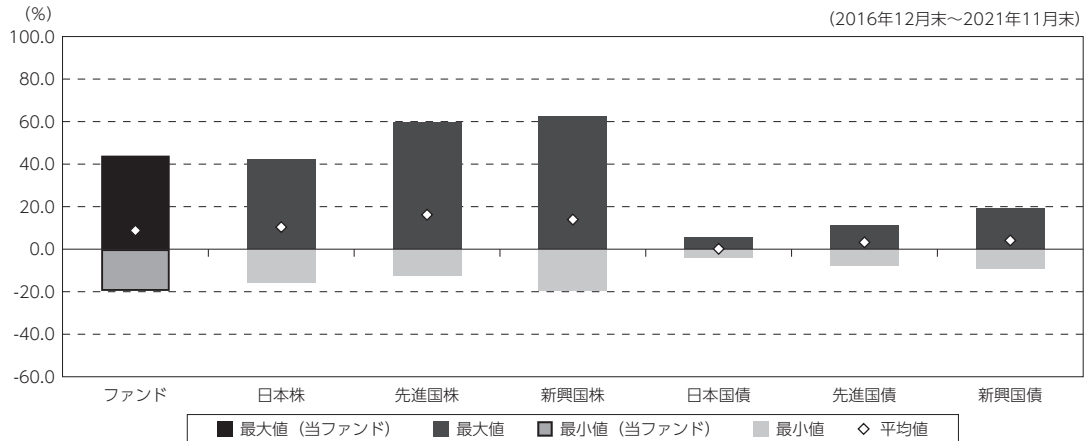
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年11月30日（繰上償還日）まで	
運用方針	・「インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 女性カフォーカス 日本株式ファンド	「インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します。 ・企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。 ・投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1
最大値	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-19.6	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-7.9	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月30日現在)

2021年11月30日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第16期末(償還日)
	2021年11月30日
純資産総額	1,292,982,337円
受益権総口数	1,114,108,146口
1万口当たり償還価額	11,605円54銭

*期中における追加設定元本額は2,723,127円、同解約元本額は435,011,557円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。